

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年6月26日

【事業年度】 第83期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門 高 司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 谷 口 正 典

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 谷 口 正 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	26,678,275	22,292,871	27,564,520	36,334,300	50,774,959
経常利益又は 経常損失() (千円)	135,439	402,457	287,340	4,395	441,188
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	80,816	329,741	254,298	704,780	312,326
包括利益 (千円)	76,555	238,639	429,570	233,165	1,322,371
純資産額 (千円)	13,313,312	12,895,407	13,249,082	12,924,346	14,177,892
総資産額 (千円)	22,979,999	22,590,986	23,832,577	36,492,327	37,225,828
1株当たり純資産額 (円)	591.70	572.64	588.35	573.80	629.64
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失() (円)	3.61	14.72	11.35	31.46	13.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	56.8	55.3	35.2	37.9
自己資本利益率 (%)	0.6	2.5	2.0	5.4	2.3
株価収益率 (倍)	72.64	-	29.25	-	18.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	787,445	774,356	502,206	316,849	1,839,684
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,064,265	381,369	118,104	587,916	602,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,210	85,438	237,999	2,964,297	357,393
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,241,267	3,467,025	2,660,662	4,775,040	5,639,336
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	603 [66]	613 [67]	605 [58]	685 [102]	734 [95]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第80期及び第82期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期の期首から適用しており、第81期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第82期における総資産額の大幅な増加は、中川産業株式会社及び株式会社サンドの連結子会社化等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	21,940,751	17,976,971	22,613,684	25,919,796	25,564,563
経常利益又は 経常損失() (千円)	112,072	372,401	381,274	208,190	455,354
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	18,767	180,907	272,681	739,092	338,056
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846
発行済株式総数 (株)	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063
純資産額 (千円)	12,020,818	11,887,088	12,141,945	11,401,084	12,232,350
総資産額 (千円)	19,714,114	19,422,387	20,676,785	24,717,154	26,027,527
1株当たり純資産額 (円)	536.52	530.55	541.93	508.87	545.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	0.84	8.07	12.17	32.99	15.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	61.2	58.7	46.1	47.0
自己資本利益率 (%)	0.2	1.5	2.3	6.3	2.9
株価収益率 (倍)	311.90	-	27.28	-	16.96
配当性向 (%)	955.1	-	32.9	-	26.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	345 [66]	336 [67]	333 [58]	333 [57]	335 [47]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	65.7 (90.5)	108.5 (128.6)	84.4 (131.2)	81.3 (138.8)	67.6 (196.2)
最高株価 (円)	513	718	595	432	349
最低株価 (円)	196	222	271	217	246

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第80期及び第82期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期の期首から適用しており、第81期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

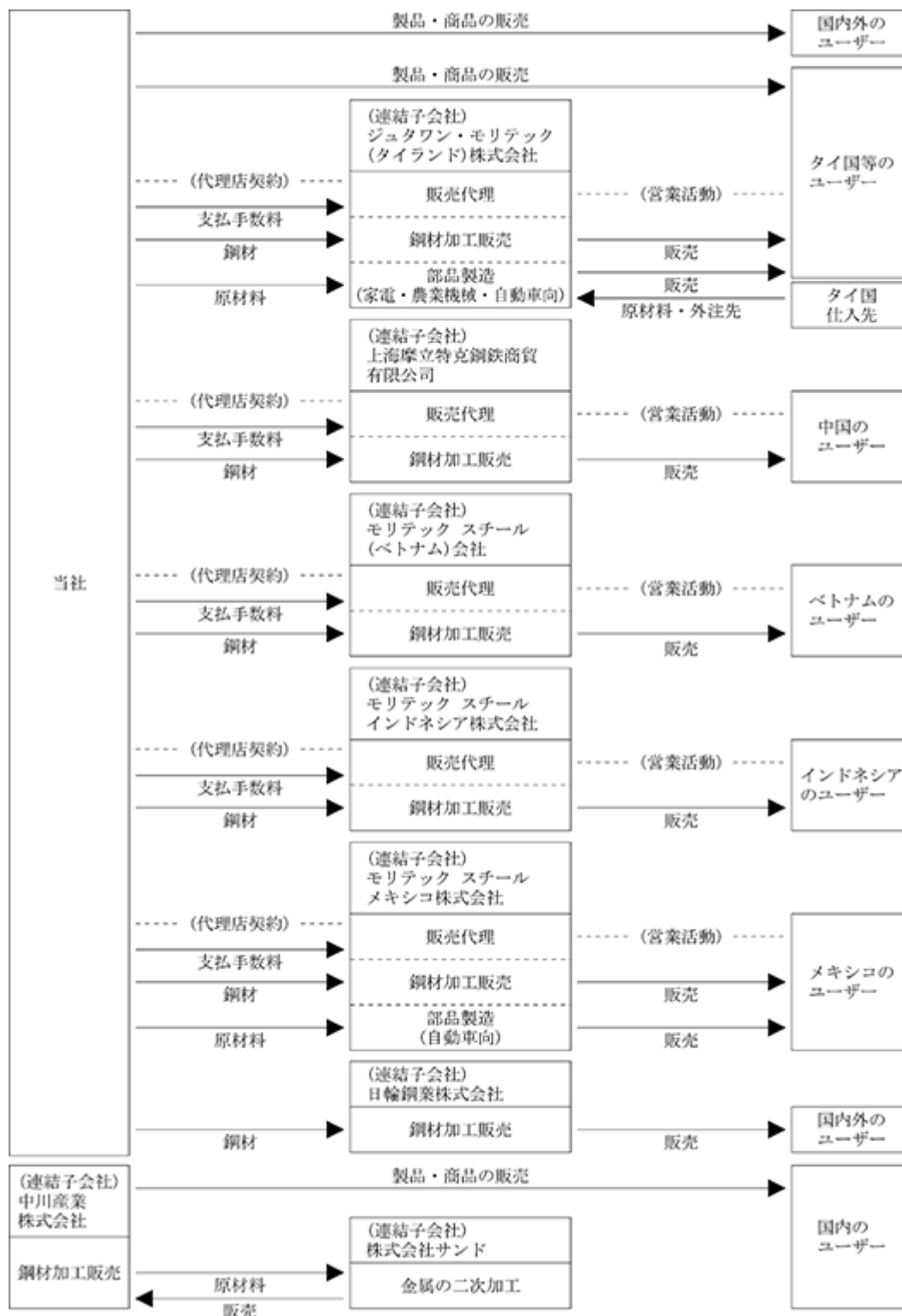
- 1943年5月 大阪市において、森 堅次氏が焼入鋼帯・ぜんまいの販売を業務とした森商店を創業。
- 1950年11月 資本金100万円を以って法人組織とし、商号を森ゼンマイ鋼業株式会社に変更。
- 1955年4月 東京営業所を新設。
- 1956年6月 名古屋営業所、小阪工場を新設。
- 1963年7月 通商産業省より企業合理化促進法に基づく応用研究補助金の決定を受ける。
- 1963年10月 株式を大阪店頭市場に公開。
- 1966年12月 ベーナイト組織焼入鋼帯(ベーナイト鋼帯)の量産工業化に成功。
- 1967年4月 鋳金部高井田工場を新設。
- 1968年8月 空機部及び福岡営業所を新設。
- 1972年10月 協同鋼業株式会社を合併し、鋳金部大東工場及び宇都宮工場を新設。
- 1978年9月 広島営業所を新設。
- 1981年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1987年4月 三重大山田工場新設。小阪工場を三重大山田工場に移転し操業開始。
- 1990年9月 商号をモリテックスチール株式会社に変更。
- 1992年6月 北海道営業所を新設。
- 1993年12月 三重大山田工場鋳金製造部へ高井田工場を移転。
- 1996年3月 三重大山田工場鋳金製造部へ大東工場を移転。
- 1997年3月 タイ現地法人〔ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 2000年9月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 2002年11月 モリテックプロダクトサポート株式会社を設立。
- 2005年2月 上海駐在員事務所を新設。
- 2007年10月 広島営業所 九州出張所を新設。
- 2009年1月 インドネシア駐在員事務所を開設。
- 2009年2月 インド駐在員事務所を開設。
- 2010年7月 上海駐在員事務所を廃止し、中国現地法人〔上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司〕(現連結子会社)を設立。
- 2011年10月 ベトナム現地法人〔モリテックスチール(ベトナム)会社]を設立。
- 2012年9月 インドネシア駐在員事務所を廃止し、インドネシア現地法人〔モリテックスチールインドネシア株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 2013年3月 メキシコ現地法人〔モリテックスチールメキシコ株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2013年12月 上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司広州分公司設立。
- 2015年7月 日輪鋼業株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 2017年1月 けいはんなR&Dセンターを新設。大東物流センターをけいはんなR&Dセンターに移転し操業開始。
- 2017年4月 東北営業所を開設。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行。
- 2022年10月 中川産業株式会社(現連結子会社)、株式会社サンド(現連結子会社)、株式会社テクノ、大阪オーエヌ金属工業協同組合を子会社化。
- 2023年8月 モリテックプロダクトサポート株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社で構成され、事業部門として、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯(ペーナイト鋼帯を含む。)を製造販売する焼入鋼帯部門及び鋳金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)を製造販売する鋳金加工品部門とがあり、需要分野はいずれも耐久消費財で広汎にわたっております。

連結子会社としては、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社(当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材加工販売、及び家電、農業機械、自動車用の各部品の製造販売)、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司(当社の貿易業務のうち、中国国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチール(ベトナム)会社(当社の貿易業務のうち、ベトナム国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、ベトナム国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールインドネシア株式会社(当社の貿易業務のうち、インドネシア国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、インドネシア国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールメキシコ株式会社(当社の貿易業務のうち、メキシコ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、メキシコ国内向けの鋼材加工販売、及び自動車用の各部品の製造販売)、日輪鋼業株式会社(日本国内外向けの鋼材加工販売)、中川産業株式会社(普通鋼、ステンレス鋼、非鉄、その他一般鋼材、鉄鋼二次製品などの加工販売)、株式会社サンド(金属の二次加工)の8社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社2社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジュタウン・モリテック(タイ ランド)株式会社(注)2	タイ国 チョンブリ県	百万タイ バーツ 223	タイ国内向け 鋼材加工販 売、鋳金加工 品の製造販売	99.5 [0.0]	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
モリテックスチールインドネ シア株式会社	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万インド ネシアルピア 10,000	インドネシア 国内向け鋼材 加工販売	100.0 [0.4]	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
モリテックスチールメキシコ 株式会社(注)2	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス 市	百万 メキシコペソ 266	メキシコ国内 向け鋼材加工 販売、鋳金加 工品の製造販 売	100.0 [0.0]	当社商品の販売先 役員の兼任 資金の貸付をしております。 債務保証をしております。
上海摩立特克鋼鉄商貿有限公 司	中華人民共和国 上海市	百万人民元 10	中国国内向け 鋼材加工販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
日輪鋼業株式会社	東京都港区	百万円 33	日本国内外向 け鋼材加工販 売	85.5	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
モリテックスチール(ベトナ ム)会社	ベトナム社会主義 共和国 フイエン省	百万 ベトナムドン 31,152	ベトナム国内 向け鋼材加工 販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名 資金の貸付をしております。
中川産業株式会社(注)3	大阪府東大阪市	百万円 24	普通鋼、ステ ンレス鋼、非 鉄、その他一 般鋼材、鉄鋼 二次製品など の加工販売	100.0 [23.1]	役員の兼任 3名
株式会社サンド	大阪府東大阪市	百万円 10	金属の二次加 工	100.0	役員の兼任

(注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 中川産業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	18,985百万円
	経常利益	236 "
	当期純利益	231 "
	純資産額	2,885 "
	総資産額	10,008 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商事部門	140 (28)
焼入鋼帯部門	28 (4)
鋳金加工品部門	250 (60)
海外事業	284 (0)
全社(共通)	32 (3)
合計	734 (95)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
335(47)	42才1ヵ月	15年6ヵ月	4,957,796

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 提出会社における女性管理職比率等

管理職に占める 女性労働者の 割合 (注)	労働者の男女の賃金の差異 (注)		
	全労働者	うち 正社員	うち 嘱託社員 定時社員
4.7%	62.6%	67.0%	69.8%

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

(4) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、モリテックスチール株式会社三重大山田工場労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、2024年3月31日現在の組合員数は143名で、労使間には特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、透明で公正な企業活動による「人を大切にして、共に成長する会社づくり」を基本方針として、販売力の強化、システム(仕組み)の再構築を推進してまいります。そのために当社は価値提案型企業を目指し、特殊帯鋼の専門商社として、また、各種産業機械向けの機能部品メーカーとして、環境にも配慮した独自性の高い商品、製品を提供することにより、多様化するニーズに的確に対応する信頼される企業として、社会・経済の発展に寄与してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復が期待されますが、欧米や中国を中心とした海外の景気減退、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢や中東問題に加えて、100年に一度と言われる自動車業界の大変革期を迎えている等、依然として不透明な状況で推移するものと思われまます。また、労働力不足を背景とした賃金上昇に伴う労務費負担の増加も企業活動に影響を及ぼすと考えております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、経営指標として資本に対する収益性である自己資本利益率(ROE)5%台を目標に収益力の向上に取り組んでおり、各事業部門において、次のような施策を行ってまいります。

特殊帯鋼、普通鋼、ステンレス鋼等の販売をしております商事部門については、2023年3月期に連結子会社化した中川産業株式会社とのシナジー効果を発揮させる取り組みを加速してまいります。特殊帯鋼の取り扱いと自動車産業向け販路に強みを持つ当社と、ステンレス鋼の取り扱いと家電・半導体向け販路に強みを持つ中川産業株式会社とは、商材や調達ルートで相互補完関係にあるだけでなく、双方の業界への販路拡大が期待できます。加えて、鋼材のスリット加工を内製化するなどグループ一体となった競争力の強化に努めてまいります。

焼入鋼帯部門については、海外メーカーとの競争が激しくなる中、円安を追い風とした海外マーケットの新規創出と国内向け販路拡大を進めてまいります。

鍍金加工品部門については、労務費や動力費、原材料価格などの上昇分を販売価格に転嫁し、適正価格での販売を図ってまいります。また、引き続き変動費や経費の削減に努め、原価の低減に取り組んでまいります。加えて、今後も自動車産業においてはEV化の進展が予想され、内燃機関系自動車部品を取り巻く環境は、さらに厳しさを増すことが見込まれます。このような環境の変化を踏まえ、不採算事業からの撤退を進めるとともに、拡大するEV需要へ迅速に対応するなど、事業構造改革を加速してまいります。かねてより、けいはんなR&Dセンターを研究開発拠点として、次世代自動車領域への開発部門を設置し新製品の開発に注力しており、多様なニーズに応えたEV充電器のバリエーションを増やすことで大手需要家からの受注も着実に増加しております。今後さらに顧客発掘に努め、拡大するEV需要の取り込みを図ってまいります。また、日本政府は2030年に15万基のEV充電器の整備を目標にしておりますが、その10%以上のシェア獲得を目指し、拡販に努めてまいります。

海外事業については、一部地域においてはハイブリッド車への需要転換も見られますが、日系メーカーの海外戦略の影響を色濃く受ける為、市場の変化に合わせ海外拠点を集約するなどの見直しを進めてまいります。また、新規需要開拓を積極的に推進し、拡販に努めてまいります。加えて、国内と同様、拡大するEV需要に迅速に対応する体制を構築し、海外の大手資本との提携なども念頭に、EV関連製品のグローバル展開に努めてまいります。

また、2020年に設立70周年を迎えたことを機に、当社は、「3つのステージ」と呼ばれる成長戦略を掲げ、中長期の未来を見据えた取組みをスタートさせました。第1ステージは、コロナ禍で停滞した経済の中、足元を固め事業を再構築し成長への礎をつくるステージであります。第2ステージは、2030年に向けた環境配慮型の事業展開であり、EV充電器の拡充だけでなく、現有設備を活用した脱炭素に貢献する製品の取組みを推進いたします。第3ステージは、未来に向けての事業構想であり、2040年に事業の柱となる独自技術開発の展開を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として資本に対する収益性である自己資本利益率(ROE)5%台を目標に収益力の向上に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みの状況は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス及びリスク管理

ガバナンス

当社はサステナビリティに関する経営課題に関して、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、人的資本・多様性の確保など、多岐にわたる取組みが必要であると考えており、広く一般的に認知されている気候変動への対応を含め、そのリスクや機会を抽出して経営的な判断を行うための体制を構築しております。

リスクマネジメント委員会は経営リスクの評価や事業継続計画（BCP）の策定および優先順位などを総括的に管理しています。内部監査部はリスク管理の視点からの監査を行うほか、サステナビリティ推進部は環境側面を含む一般的なリスクを関連部署と連携して評価を行い、取締役会に報告します。

また、取締役会は、サステナビリティに関する取組みが適切に遂行されるよう監督しております。

リスク管理

取締役会で承認されたリスクに対する対策の実施状況は、定期的で開催されるリスクマネジメント委員会が、各リスク所管部門からの報告を受け、望ましい結果が得られるよう経過観察しております。取締役会はこれらの進捗について報告を受け、適宜経営上の意思決定を行っております。

気候変動に関するリスクに対しては、温暖化の防止ならびに温暖化により想定されるリスクの軽減措置として、温室効果ガスの排出量削減活動や事業継続計画（BCP）の策定などに取り組んでおります。

(2) 人的資本（人材の多様性を含む。）に関する戦略並びに指標および目標

戦略

当社は、「人材の多様化が知的多様性を創る」との考えのもと、ジェンダー、国籍、年齢、キャリア採用を問わない多様な人材が当社グループの事業に新たな発想をもたらし、イノベーションの原動力となると確信し、多様性の確保を推進しております。当社は、女性幹部社員育成を目指し、性別に関係なく幅広く教育を行なうとともに、女性やキャリア採用を中核人材として積極的に登用しております。当社は、ジェンダー、国籍、年齢、キャリア採用に関わりなく、適材適所に人材を登用しており、今後もこうした登用を積極的に進めることにより、多様性を高めていくことしております。

指標及び目標

当社では、人材の多様性確保の推進に向けて、女性活躍推進法および次世代育成支援推進法に基づき一般事業主行動計画を策定し、労働局に届出しております。

なお、同行動計画において掲げている目標および指標は、次のとおりです。

目標 1：管理監督職に占める女性労働者の割合を12%以上にします。

当社では、女性管理職の人数は、増加しつつありますが依然として少ないのが現状であり、そのため管理職にふさわしい人材候補を増やすため、「職業生活に関する機会の提供」に関する数値目標として、管理職、チームリーダー職およびリーダー職を管理監督職と総称し、その管理監督職に占める女性労働者の割合を目標として掲げました。

2024年3月末時点における管理監督職に占める女性労働者の割合は、7.4%です。

目標2：育児・介護休業制度について、全社に向けての制度周知と新たな取組みを行い、従業員がより利用しやすい環境整備を進めます。

「主に育児をしている労働者を対象とする取組み」として、社に育児休業に関する相談窓口を設置して従業員からの問合せに対応していくほか、育児・介護休業に関する一般職向けの研修会実施にも取り組んでまいります。また、育児・介護休業中の従業員への情報提供や、復職前のサポート等のフォロー強化の取組みを進めております。

当事業年度の実績としては、従業員に向けて育児・介護休業制度について文書にて周知を行うとともに、育児・介護休業に関する管理職向けの研修会を実施いたしました。

目標3：有給休暇について、従業員の平均取得日数を、年6日以上とします。

「職業生活と家庭生活の両立」に関する数値目標として、有給休暇の取得日数を目標に掲げました。すべての従業員が有給休暇を取得しやすくすることが職業生活と家庭生活の両立につながると考え、全ての従業員が、法の定める取得義務である年5日プラス1日の年6日以上取得することを目標として活動を推進しております。

2024年3月末時点における取得対象者全体での達成率は、98.8%です。

なお、連結グループに属する全ての会社での記載が困難なため、当社における指標と目標および実績について記載しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動車関連業界への売上について

当社グループの製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりませんが、売上高に占める自動車業界への割合が相対的に高くなっており、当社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

主な取引先としては、第一金属株式会社、株式会社エクセディ、ジヤトコ株式会社があります。(4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、生産、受注及び販売の実績、(d) 販売実績の(注)2をご参照ください。)

(2) 鋼材の仕入先について

当社グループは、主として、日本製鉄株式会社の販売代理店である株式会社メタルワンより多くの鋼材を仕入れており、仕入高に占める割合が高くなっております。今後の供給体制に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産グループについて、経営環境の変化などにより資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見込額が減少、あるいは、資産グループの時価の著しい下落等の要因により、固定資産の減損処理が必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループは、海外における事業展開や輸出入取引等で外貨建て決済を行っております。また、海外子会社に対して外貨建て貸付金も有しております。為替予約等により為替相場の変動リスクを軽減するよう努めておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復の動きが見られるものの、中東情勢の緊迫化、原材料価格やエネルギー価格の高騰等により、景気の見通しは依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、国内市場におきましては、コロナ禍の収束や半導体不足の影響が少なくなり、回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準までには戻っておらず未だ回復途上にあることや、一部メーカーでは依然部品供給不足の影響が残っていること、鉄鋼メーカーのリードタイム長期化など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。また、海外市場におきましても、特に中国関連事業が急速なEVシフトや価格競争の激化、新排ガス規制に対応した生産調整等により業績に大きな影響を与えております。加えて、鋼材価格や電力その他諸費用上昇分の価格転嫁も途上で収益が圧迫されておりますが、製造経費や販管費などのコスト削減に全社一丸となって取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は507億7千4百万円と前連結会計年度比39.7%増加し、営業利益につきましては2億6千万円(前年同期は7千5百万円の損失)となりました。

経常利益は4億4千1百万円(前年同期は4百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億1千2百万円(前年同期は7億4百万円の損失)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

(a) 商事部門

特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門は、前第3四半期連結会計期間末から連結の範囲に含めた中川産業株式会社の業績が当連結会計年度に含まれていること等により、売上高は370億1千9百万円と前連結会計年度比55.4%増加しましたが、価格改定等により利益率が低下したこと等により、セグメント利益（営業利益）は4億6千1百万円と前連結会計年度比5.7%の減少となりました。

(b) 焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門

焼入鋼帯を製造販売しております焼入鋼帯部門につきましては、輸出を中心とした自動車関連部品や刃物の在庫調整もあり、売上高は15億4千9百万円と前連結会計年度比17.7%減少し、セグメント利益（営業利益）は原材料価格の高騰により、1億5千1百万円と前連結会計年度比63.0%の減少となりました。鋳金加工品を製造販売しております鋳金加工品部門につきましては、主力販売先である自動車業界向けの売上高が増加したこともあり、売上高は72億8千9百万円と前連結会計年度比9.8%増加し、不採算事業からの撤退や経費削減に努めたこと、前連結会計年度において事業用資産等を減損したことで減価償却費の負担が軽減したこと等により、セグメント利益（営業利益）は7億3千1百万円と前連結会計年度比574.2%の増加となりました。

(c) 海外事業

海外事業につきましては、一部地域での新規受注部品の生産開始などにより売上高は49億1千5百万円と前連結会計年度比23.2%増加しましたが、中国関連事業の大幅な落ち込みや初期流動の負担等の製造原価増加等により、3億8千2百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同期は2億6千7百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より8億6千4百万円増加し、56億3千9百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を4億4千5百万円、非資金項目である減価償却費7億4千1百万円を計上したほか、売上債権の減少7千6百万円、仕入債務の減少8億5千1百万円、法人税等の支払い14億6千1百万円、棚卸資産の減少11億7千9百万円等により、18億3千9百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億7千2百万円、投資有価証券の取得による支出2千3百万円等により、6億2百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入14億6百万円、短期借入金の返済による支出22億7千8百万円、長期借入れによる収入14億円、長期借入金の返済による支出7億3千6百万円、配当金の支払い16千7百万円等により、3億5千7百万円の資金減少となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,602,469	24.2
鋳金加工品部門	8,790,301	21.6
海外事業	2,549,154	3.7
合計	12,941,925	9.7

(注) 金額の算定基準は販売価格によっております。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商事部門 特殊帯鋼	12,637,075	15.8
普通鋼	20,401,277	107.6
その他	995,887	25.5
合計	34,034,240	30.1

(注) 金額は実際仕入額で算出したものであります。

(c) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,469,786	21.5	300,787	21.1
鋳金加工品部門	7,535,215	9.3	1,738,305	16.9
海外事業	3,597,436	39.1	366,868	54.4
合計	12,602,439	11.0	2,405,960	14.2

(d) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
商事部門 特殊帯鋼	20,747,908	67.2
普通鋼	14,986,093	50.4
その他	1,285,964	11.3
小計	37,019,965	55.4
焼入鋼帯部門	1,549,968	17.7
鋳金加工品部門	7,289,511	9.8
海外事業	4,915,513	23.2
合計	50,774,959	39.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
第一金属株式会社	2,944,980	8.1	3,354,436	6.6
株式会社エクセディ	2,436,635	6.7	2,229,037	4.4
ジヤトコ株式会社	1,505,461	4.1	2,075,986	4.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は264億6千7百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金57億5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産92億5百万円、商品及び製品38億2百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は107億5千8百万円となりました。主な内訳は、土地24億8千1百万円、建設仮勘定1億1千6百万円を含む有形固定資産69億3千1百万円、投資有価証券27億8千9百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は194億9千9百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金108億1千1百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は35億4千8百万円となりました。主な内訳は、長期借入金15億7千9百万円、退職給付に係る負債9億8千6百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は141億7千7百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ144億4千万円増加し、507億7千4百万円(前年同期比39.7%増)となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は2億6千万円(前年同期は7千5百万円の損失)となりました。売上高営業利益率は、売上高増加などの要因により、前連結会計年度比0.7ポイント増加し、0.5%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は4億4千1百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。売上高経常利益率は、売上高増加などの要因により、前連結会計年度比0.9ポイント増加となりました。また、受取配当金や為替差益計上などの要因により、売上高営業利益率から0.4%増加し、0.9%となりました。

(自己資本利益率)

当連結会計年度における自己資本利益率(ROE)は、目標の5%に対し、2.3%となりました。今後、高付加価値の製品群の受注拡大に取組み、その構成比を上げるとともに、拡大するEV需要の取り込みを図ってまいります。

(c) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造に使用する原材料費、労務費、商品仕入、販売費及び一般管理費等であり、設備投資資金需要は、機械設備新設及び改修に係る投資資金であります。

資金調達については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応しております。

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは技術部門を中心として、将来の事業拡大を目的として研究開発に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費は、171,297千円となりました。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産の合理化及び海外子会社の生産能力の増強を目的とした設備投資を行い、設備投資総額は629,420千円となりました。

商事部門では、子会社の中川産業株式会社における製造設備の増強を中心として200,721千円。焼入鋼帯部門では三重大山田工場における焼入鋼帯製造設備の増強・合理化を中心として27,523千円。鋳金加工品部門につきましても三重大山田工場における鋳金加工品製造設備の増強・合理化を中心として393,752千円の設備投資を実施いたしました。また、海外事業では、在外子会社のジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社及びモリテックスチールメキシコ株式会社における自動車関連部品製造設備の増強を中心として7,201千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部 門・鋳金加 工品部門	生産設備	229,100	393,093	289,392 (50,348.01)	77,458	38,667	1,027,711	186
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品 部門	生産設備	114,551	34,529	75,613 (8,204.42)	7,361	3,675	235,730	27
本社・本社営業部・ 海外事業部 (大阪市中央区)	全社管理・ 商事部門・ 鋳金加工品 部門	その他設備・ 販売設備	79,318	1,844	163,884 (221.32)	8,390	9,983	263,421	56
東京支店 (東京都港区)	商事部門	販売設備	1,751	185			0	1,937	11
名古屋支店 (名古屋市中川区)	商事部門・ 鋳金加工品 部門	販売設備	3,031	0			0	3,031	17
広島営業所 (広島市中区)	商事部門	販売設備	10					10	4
北海道営業所 (北海道千歳市)	商事部門	販売設備					0	0	1
東北営業所 (仙台市青葉区)	商事部門	販売設備	1,224					1,224	4
厚生施設 (三重県伊賀市)	全社資産	福利厚生設備	18,683	0	9,254 (2,351.54)		125	28,063	
けいはんなR&D センター (京都府相楽郡精華町)	商事部門・ 鋳金加工品 部門	研究開発施設	370,462	6,638	300,395 (6,591.97)	969	2,481	680,947	29
合計			818,134	436,291	838,541 (67,717.26)	94,179	54,931	2,242,078	335

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門 鋳金加工品部門	事務機器	9,215	25,066
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品部門	事務機器	2,665	10,944
本社・本社営業部・ 海外事業部 (大阪市中央区)	全社管理 商事部門 鋳金加工品部門	事務機器	7,208	22,718

(2) 国内子会社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
中川産業 株式会社	本社工場 (大阪府 東大阪市)	商事部門	生産設備	251,104	468,092	1,292,592 (15,542.82)	117,465	11,448	2,140,702	72

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3) 在外子会社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジュタワ ン・モリ テック (タイラ ンド)株 式会社	本社工場 (タイ国 チョンブ リ県)	海外事業	生産設備	149,149	278,784	165,200 (28,252.80)	43,803	17,528	654,465	111
モリテッ クスチ ールメ キシコ 株式会 社	本社工場 (メキシ コ合衆国 アグアス カリエン テス州)	海外事業	生産設備	356,036	1,192,223	185,476 (43,912.72)		96,105	1,829,843	158

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門	工場建屋改修	123,000		自己資金	2024年4月	2024年9月	
	鋳金加工品部門	システム投資	215,490	205,430	自己資金	2023年1月	2024年7月	

(注) 1. 生産能力の増加については、品種(板厚・板幅・形状等)が多岐にわたり表示が困難であるため記載はして
おりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,558,063	22,558,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年4月1日～ 1997年3月31日	21,577	22,558,063	7,249	1,848,846	7,249	1,469,608

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	0	14	28	62	28	10	7,052	7,194	
所有株式数(単元)	0	53,024	7,456	32,606	4,824	345	127,086	225,341	23,963
所有株式数の割合(%)	0	23.53	3.31	14.47	2.14	0.15	56.40	100.00	

(注) 自己株式153,447株は、「個人その他」に1,534単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,244	10.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,270	5.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	970	4.33
株式会社関西みらい銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	960	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	690	3.08
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	600	2.68
森 浩 之	大阪府東大阪市	513	2.29
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	450	2.01
森 泰 之	大阪府柏原市	423	1.89
森 剛 之	大阪府天王寺区	367	1.64
計		8,487	37.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,380,700	223,807	
単元未満株式(注)	普通株式 23,963		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		223,807	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪府中央区谷町六丁目18番31号	153,400		153,400	0.68
計		153,400		153,400	0.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	279	80
当期間における取得自己株式	234	57

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	153,447	-	153,681	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。当期の配当金につきましては、安定的かつ継続的配当の基本方針のもと1株当たり4円といたしました。

内部留保金につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、新製品の開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営体質と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月26日 定時株主総会	89,618	4.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実について、公正で透明性の高い、かつ、効率的な経営によって経営環境の変化に迅速に対応するうえでの重要な課題であると認識し、積極的な取組みを進めております。

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査等委員会を設置しており、これらの機関のほかに、常務会、経営会議、執行役員会議、経営倫理委員会、リスクマネジメント委員会、情報管理委員会、財務報告に係る内部統制委員会、内部監査部を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は9名（2024年6月26日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、取締役9名のうち監査等委員である取締役4名（うち、社外取締役3名、2024年6月26日現在）により構成される監査等委員会による監査体制、監査等委員会が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しているものと考え、採用しております。構成員の氏名につきましては、(2) 役員 の状況に記載しております。

当社は、社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定及び当社定款第30条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額であります。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は、1943年5月に創業以来、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯(ペーナイト鋼帯を含む。)及び、鋁金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福のためにあり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『人を大切に、共に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値及び株主様共同の利益を持続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

2. 基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による人を大切に、共に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋁金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、2023年6月28日開催の第82期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を継続することを決議し、2023年6月28日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者(大規模買付者)が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たさない場合、また、要件を満たす場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様を利益を守るために、株主総会において株主の皆様へ承認を得たうえで、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、2026年6月30日までに開催される第85回定時株主総会の終了の時までであります。

3. 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様へ提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

1. コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1か月に1~2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在9名(2024年6月26日現在)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、四半期毎に決算取締役会や、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査等委員会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

2. コンプライアンス体制の強化

当社は、「企業倫理規程」を定め、これをコンプライアンスの規範としております。また、全社を挙げて法令・規程順守の体制を整備するとともに、当社の企業理念、社員行動基準を集約した「モリテックグループ行動規範」ハンドブックを作成し、全役職員に配付することでコンプライアンス精神の浸透を図っております。また、従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、コンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

3. リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しており、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

財務報告に係る内部統制委員会が、内部統制の整備及び運用状況を管理し、適時経営者に報告しております。

内部監査部が、経営の合理化及び能率の増進を目的とし業務及び会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

a．取締役会

当社の取締役会は9名(うち監査等委員である取締役4名、2024年6月26日現在)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、四半期毎に決算取締役会、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。

b．常務会・経営会議

当社は概ね1か月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

c．執行役員会議

当社は概ね1か月に1回、執行役員会議において執行役員が集まり、経営上の諸課題の審議及び内容を具体化し、経営会議に上程しております。

d．監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会を設置しております。

当社の監査等委員会は4名(2024年6月26日現在)で構成されており、うち3名は社外取締役であります。監査等委員である取締役は監査等委員会の活性化に努め、監査等委員である取締役による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

e．内部監査部

当社は、内部監査部(構成員4名)を設置しております。経営の合理化及び能率の増進を目的とし、業務及び会計の監査を行っております。

f．経営倫理委員会

コンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。また、従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプラインを設置しております。

g．リスクマネジメント委員会

リスクの評価、優先順位などを総括的に管理しております。

h．財務報告に係る内部統制委員会

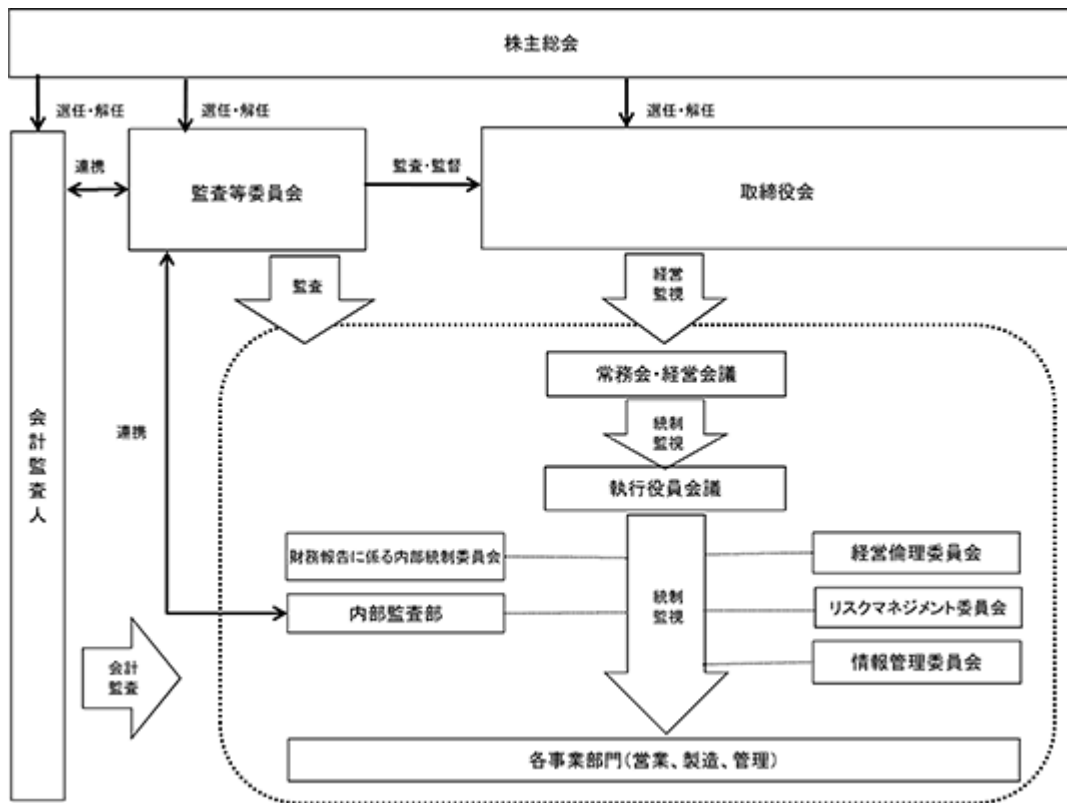
内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

i．情報管理委員会

当社は、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

j. 会計監査人

会計監査人として、協立神明監査法人が会社法監査（会計監査）に従事しております。同法人には金融商品取引法監査も委嘱しており、会社として体制を整え十分な対応しております。



取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を18回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
門 高司	18回	18回
谷口 正典	18回	18回
森 泰之	18回	18回
岩崎 泰治	18回	18回
木村 慎一	18回	18回
阪口 誠	18回	18回
黒田 肇	18回	18回

取締役会においては、月例業績や、取締役の職務執行状況について、毎月報告を行っているほか、具体的な検討内容として、当事業年度は、取締役会実効性評価や、コーポレート・ガバナンス報告書の更新内容、スキルマトリックス作成のための調査内容、会社役員賠償責任保険（D&O保険）の契約内容等を審議しております。

役員の数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、10名以内、監査等委員である取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	門 高 司	1961年7月8日生	1984年4月 当社入社 1992年6月 当社営業本部北海道営業所長 2004年4月 当社帯鋼営業部東京営業所長 2007年6月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 2008年6月 当社取締役帯鋼営業本部東日本営業部長、兼東京営業所長 2012年4月 当社取締役営業本部副本部長、兼東京営業所長 2012年6月 当社取締役海外事業本部長、兼グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東京営業所長 2013年4月 当社取締役海外事業本部長、兼グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長 2014年5月 当社取締役海外事業本部長、兼海外事業部長・グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長 2015年4月 当社取締役海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長 2015年6月 当社常務取締役執行役員海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長 2017年4月 当社常務取締役執行役員製造本部副本部長、兼三重大山田工場長 2019年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注)3	51

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員 管理本部長	谷口正典	1959年9月29日生	1984年4月 当社入社 1998年4月 当社帯鋼営業部名古屋営業所長 2003年4月 当社経理部長 2004年6月 当社取締役経理部長 2006年4月 当社取締役本社管理部長、兼経理部長 2008年6月 当社取締役本社管理部長 2010年6月 当社取締役本社管理部長、兼C P システム部長 2012年4月 当社取締役本社統括本部本社管理部長 2015年4月 当社取締役本社統括本部本社管理部長、兼経理部長・経営企画部長 2015年6月 当社取締役執行役員本社統括本部本社管理部長、兼経理部長・経営企画部長 2019年2月 当社取締役執行役員本社統括本部経理部長 2020年4月 当社取締役執行役員管理本部長、兼経理部長 2021年6月 当社常務取締役執行役員管理本部長、兼経理部長 2022年4月 当社常務取締役執行役員管理本部長、兼管理部長 2023年4月 当社常務取締役執行役員管理本部長 現在に至る [担当] 管理本部長、内部監査部管掌、経営企画部管掌	(注)3	50
取締役 上席執行役員 鋼材事業本部長	岩崎泰治	1967年5月11日生	1990年4月 日商岩井株式会社入社 1999年1月 NIFAST Corporation, Detroit Branch General Manager 2004年4月 NIFAST Hungary Kft, Managing Director 2010年6月 株式会社メタルワン特殊鋼 東京第二営業部長 2012年10月 株式会社メタルワン特殊鋼 大阪第三営業部長 2014年4月 株式会社メタルワン大阪副支店長 2017年4月 NIFAST Corporation, President & CEO 2019年4月 当社入社 2019年10月 当社海外事業本部海外事業部長 2020年4月 当社執行役員海外事業本部海外事業部長、営業本部事業推進部長 2021年4月 当社上席執行役員 営業本部商品事業部長、海外事業部長 2022年4月 当社上席執行役員 鋼材事業本部長、東京支店長、海外事業部長 2022年10月 当社上席執行役員 鋼材事業本部長、東京支店長、広島営業所長、海外事業部長 2023年4月 当社上席執行役員 鋼材事業本部長、海外事業部長 2023年6月 当社取締役上席執行役員 鋼材事業本部長、海外事業部長 2024年4月 当社取締役上席執行役員 鋼材事業本部長 現在に至る [担当] 鋼材事業本部長、中川産業株式会社管掌、日輪鋼業株式会社管掌、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司管掌、モリテックスチールインドネシア株式会社管掌、モリテックスチール(ベトナム)会社管掌	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 製品事業本部長	大川 良太	1968年10月22日生	1992年4月 当社入社 2011年7月 当社三重大山田工場業務部長 2012年4月 当社製造本部三重大山田工場調達管理部長 2017年4月 当社執行役員営業本部東京支店長 2017年6月 当社執行役員営業本部東京支店長、兼東北営業所長 2021年4月 当社執行役員営業本部商品事業部東京支店長 2022年4月 当社執行役員生産事業本部三重大山田工場長 2023年4月 当社上席執行役員製品事業本部副本部長、兼三重大山田工場長 2024年4月 当社上席執行役員製品事業本部長 2024年6月 当社取締役上席執行役員製品事業本部長 現在に至る [担当] 製品事業本部長	(注)3	10
取締役 上席執行役員	田中正三	1968年1月3日生	1990年4月 当社入社 2013年4月 当社営業本部東日本営業部東京営業所長 2015年4月 当社営業本部特任担当部長 2017年4月 当社執行役員、兼日輪鋼業株式会社代表取締役社長(出向) 2024年4月 当社上席執行役員管理本部財務・経理部長、兼日輪鋼業株式会社代表取締役社長(出向) 2024年5月 当社上席執行役員経営企画部長、兼管理本部財務・経理部長、兼日輪鋼業株式会社代表取締役社長(出向) 2024年6月 当社取締役上席執行役員経営企画部長、兼管理本部財務・経理部長 現在に至る [担当] 経営企画部長、管理本部財務・経理部長、日輪鋼業株式会社代表取締役社長	(注)3	5
取締役(監査等委員)	内山 良成	1963年1月10日生	1987年4月 当社入社 2003年6月 当社帯鋼営業部広島営業所長 2007年10月 当社帯鋼営業部大阪営業所長 2015年6月 当社執行役員営業本部大阪第一営業所長、海外事業本部海外事業部長・グローバル事業企画部長 2017年4月 当社上席執行役員営業本部副本部長兼大阪営業部長・海外事業本部副本部長 2019年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼大阪営業部長・海外事業本部副本部長 2020年4月 当社取締役執行役員製造本部三重大山田工場長、兼調達管理部長 2021年4月 当社取締役執行役員生産本部三重大山田工場長、兼調達管理部長 2022年4月 当社取締役執行役員経営管理部長 2023年4月 当社取締役執行役員サステナビリティ推進部長 2023年6月 当社監査役 2024年6月 当社取締役(監査等委員) 現在に至る	(注)4	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(監査等委員)	阪口 誠	1958年5月14日生	1990年4月 弁護士登録 2005年10月 三山・阪口法律事務所(現 中之島シティ法律事務所)開設 現在に至る 2010年6月 当社社外監査役 2014年6月 当社社外取締役 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員) 現在に至る	(注)4	
取締役(監査等委員)	藤谷 和憲	1956年8月4日生	1986年4月 弁護士登録 1991年6月 廣田・藤谷法律事務所設立 2008年12月 しんらい総合法律事務所に名称変更 現在に至る 2017年3月 当社社外監査役 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員) 現在に至る	(注)4	
取締役(監査等委員)	谷野 砂矢香	1974年11月10日生	1997年4月 株式会社富士工入社 2001年9月 株式会社インタープロジェクト入社 2002年12月 芦屋市役所勤務 2003年12月 大阪高等裁判所勤務 2008年12月 株式会社バルテック入社 2013年7月 同社取締役 2017年7月 同社代表取締役 現在に至る 2023年6月 当社社外監査役 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員) 現在に至る	(注)4	
計					143

- (注) 1 当社は、2024年6月26日付で、監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役のうち、阪口誠、藤谷和憲、谷野砂矢香の各氏は、社外取締役(監査等委員)であります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役

当社は社外取締役(非常勤)3名(2024年6月26日現在)を選任しております。

(1)社外取締役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役阪口誠氏及び藤谷和憲氏は、弁護士であります。当社と社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

(2)社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、監査等委員である社外取締役につきましては、当社の企業統治の有効性を高め、当社の業務執行に対する適法性について適切な監査を遂行していただけるものと判断しております。

(3)監査等委員会による監督又は監査と内部監査、監査等委員会及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、取締役会、監査等委員会などに出席し、豊かな経験と専門的な知見などを活かして監査活動を行っております。

監査等委員である取締役、内部監査部及び会計監査人は情報交換会等を通じて情報を共有しており、監査等委員会において監査等委員である取締役(社外を除く。)から監査等委員である社外取締役へ会社の状況について詳しく説明しております。

(4)社外取締役の独立性に関する基準等

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立性に関する判断要素等を参考にしております。また、他社での経験や知見等を勘案するとともに、一般株主と利益相反の生じる恐れがない方を選任しております。

また当社は取締役9人中3人を社外取締役にすることで、外部からの経営監視が十分期待できるとの考えから現状の体制を採用しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

2024年6月26日付で、当社は、監査等委員会設置会社に移行しております。

当社の監査等委員会は4名(2024年6月26日現在)で構成されており、うち3名は監査等委員である社外取締役であります。監査等委員である取締役は監査等委員会の活性化に努め、監査等委員会による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

なお、当事業年度においては、監査役制度を採用し監査役会を設置しており、監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
森 剛之	7回	7回
速水 宏祐	2回	2回
黒田 肇	2回	2回
内山 良成	5回	5回
藤谷 和憲	7回	7回
谷野砂矢香	5回	5回

監査役会においては、各監査役の業務分担を定め、具体的な検討内容として当社のコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価などを審議しております。

また常勤監査役の主な活動としては、監査役会の議長を務めるとともに、取締役会など重要会議への出席、重要書類の閲覧結果や取締役、執行役員及び従業員の業務執行の状況を監査役会に報告し、社外監査役から中立的・客観的な意見を求めています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部(構成員4名)を設置し、経営の合理化及び能率の増進を目的とし、業務及び会計の監査を行っております。監査等委員会や会計監査人と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しております。

当社の内部監査は、経営の合理化及び能率の増進を目的とする内部監査規程に基づき、4名の構成員から成る内部監査部が業務監査及び会計監査を実施しております。内部監査部は、取締役社長に対して監査結果報告書による監査結果報告を行っております。また、監査等委員会においても報告を行い、監査における検出事項や改善指示内容等を共有しております。内部監査部の取締役会及び監査等委員会に対する報告に関しては、金融商品取引法に基づく「内部統制報告書」を上程する際に、評価の方法及び結果並びに評価の過程における改善指摘事項等を取りまとめて報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

協立神明監査法人

b. 継続監査期間

1979年以降

1978年以前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記年数を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

田中 伴一

公江 正典

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他3名です。

e . 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、又は監査の適正性をより高めるために変更することが妥当であると判断される場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決議いたします。

また、監査法人を評価し、独立性、職務遂行状況及び監査の品質管理体制などを総合的に勘案し、每期選定の判断を行っております。その結果、当社の会計監査人に協立神明監査法人を選定しております。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求め、評価しております。

この評価により、監査法人の監査の方法及び結果を確認しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		25,500	
連結子会社		1,000		1,000
計	23,000	1,000	25,500	1,000

連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査業務であります。

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ、報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などについて検証した結果、その報酬は妥当であると認め同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等については、企業価値の持続的な向上に資するべく、業績向上に対する意欲を高めるための報酬体系とすることを原則とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とするため、2024年6月26日開催の定例取締役会において決定方針を決議いたしました。

取締役の報酬額は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬により構成し、個人別の報酬額については、株主総会での決議の範囲内で、取締役（監査等委員であるものを除く。）（以下、「取締役」という。）については取締役会の委任に基づき代表取締役社長が各取締役の職務の内容、貢献度を総合的に勘案して役員規程に基づき決定しております。監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）については、監査等委員の協議に基づき決定しております。

また、監査等委員については、その職責を鑑み基本報酬のみを支払うこととしております。

なお、2021年4月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議され、役員の報酬等の内容の決定方針についても同日付で改正しております。

取締役の個人別の報酬については、取締役会の委任に基づき取締役社長が各取締役の職務の内容、貢献度を総合的に勘案して役員規程に基づき決定しております。

また、種類別の報酬額の割合については、当社の財務状況、年度業績も踏まえ、その客観性、妥当性を担保するために、相当数の他企業と比較、検証して支給すると基本方針で定めており、取締役会もその方針を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬額については、2024年6月26日開催の定例取締役会において、代表取締役社長に取締役の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業領域を踏まえた賞与の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

取締役の業績連動報酬は、役員賞与とし、役員の1年間の成果に報いる趣旨で支給する金銭報酬で、グループ全体の年間の活動の成果である経常利益を指標としています。業績指標として経常利益を選定した理由は、本業以外の収支も含めた経営の正確性を鑑みて選定しております。

なお、当事業年度の経常利益目標200百万円に対し、実績は441百万円となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	130,104	130,104			6
監査役 (社外監査役を除く)	35,940	35,940			3
社外役員	8,400	8,400			5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
2,559	1	使用人部長としての給与・賞与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするか否かを基準としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資目的以外による株式の保有は、取引関係・取引先支援の観点及び業務提携、取引の維持・強化、株式の安定並びに保有目的の合理性等の条件をすべて満たす範囲で行うことを基本的な方針としています。同株式の買い増しや処分の要否は、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、必要に応じ取締役会に諮ることとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	82,585
非上場株式以外の株式	20	2,339,474

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	5	14,244	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄(注1)	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注2) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱商事株式会社	198,000.000	66,000.000	同社の関係会社は、当社の主要な仕入先であり、安定的な鋼材調達等の取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。また、株式数の増加は同社の株式分割によるものです。	無
	690,426	313,566		
株式会社クボタ	142,455.072	139,317.301	同社及び同社の関係会社は、当社の鋳金加工品部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	339,612	278,495		
株式会社エクセディ	90,706.023	89,689.552	同社及び同社の関係会社は、当社の主に商事部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	277,560	162,607		
日本製鉄株式会社	72,491.000	72,491.000	同社は、販売代理店を通じて当社の主要な仕入先であり、安定的な鋼材調達等の取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	有
	265,896	226,171		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	140,962.000	同社の関係会社は、当社の主要な取引金融機関であり、資金調達や安定的な金融取引等の取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無(注3)
	219,477	119,521		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,803.000	36,803.000	同社の関係会社は、当社の主要な取引金融機関であり、資金調達や安定的な金融取引等の取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無(注3)
	112,101	69,116		
知多鋼業株式会社	62,678.000	62,678.000	同社の関係会社は、当社の主に商事部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	有
	63,242	44,125		
パナソニックホールディングス株式会社	39,330.000	39,330.000	同社及び同社の関係会社は、当社の鋳金加工品部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無
	56,851	46,488		
株式会社今仙電機製作所	87,812.000	87,812.000	同社及び同社の関係会社は、当社の商事部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	有
	55,936	64,541		
株式会社りそなホールディングス	53,050.000	53,050.000	同社の関係会社は、当社の主要な取引金融機関であり、資金調達や安定的な金融取引等の取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無(注3)
	50,413	33,925		
トピー工業株式会社	17,850.829	16,897.619	同社の関係会社は、当社の主に商事部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	48,375	33,389		
株式会社日阪製作所	41,000.000	41,000.000	同社との強固かつ長期的な信頼関係を保持し、取引機会を創出するため、保有しております。	有
	41,779	36,613		

銘柄(注1)	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注2) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
バンドー化学株式会社	16,173.646	15,231.424	同社は、当社の鍍金加工品部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。 取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	30,568	16,114		
日亜鋼業株式会社	83,000.000	83,000.000	同社は、当社の主要な仕入先であり、安定的な鋼材調達等の取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	有
	27,639	24,485		
株式会社T&Dホールディングス	10,400.000	10,400.000	同社の関係会社は、当社の主要な取引保険会社であり、生命保険等の安定的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無(注3)
	27,014	17,066		
象印マホービン株式会社	13,060.553	12,220.537	同社及び同社の関係会社は、当社の鍍金加工品部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。 取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	有
	18,885	19,491		
第一生命ホールディングス株式会社	2,000.000	2,000.000	同社の関係会社は、当社の主要な取引保険会社であり、生命保険等の安定的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無(注3)
	7,706	4,870		
株式会社島精機製作所	3,850.000	3,850.000	同社の関係会社は、当社の焼入鋼帯部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無
	5,355	7,249		
シャープ株式会社	700.000	700.000	同社の業界動向を把握し、情報を収集するため、保有に伴うリスクとコストを限定して保有しております。	無
	581	653		
三菱自動車工業株式会社	100.000	100.000	同社は、当社の鍍金加工品部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無
	50	52		

(注) 1. 第一生命ホールディングス株式会社から三菱自動車工業株式会社については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社の保有する上場株式の特定投資株式の銘柄数が60銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

2. 定量的な保有効果については個別の取引情報等の機密保持の観点から記載が困難であります。保有の合理性は、「(5) 株式の保有状況 a」の記載内容に基づき検証しております。

3. 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社の関係会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立神明監査法人の監査を受けております。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,839,544	2 5,705,152
受取手形、売掛金及び契約資産	4 9,791,983	4, 6 9,205,185
電子記録債権	3,074,328	6 3,634,678
商品及び製品	5,016,726	3,802,170
仕掛品	1,040,406	1,053,532
原材料及び貯蔵品	2,581,339	2,698,711
その他	469,085	382,659
貸倒引当金	14,548	14,383
流動資産合計	26,798,864	26,467,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,530,635	2 1,579,792
機械装置及び運搬具（純額）	2,355,796	2,349,474
工具、器具及び備品（純額）	195,249	181,546
土地	2 2,434,401	2 2,481,809
リース資産（純額）	210,051	222,086
建設仮勘定	62,504	116,578
有形固定資産合計	3 6,788,639	3 6,931,287
無形固定資産		
リース資産	42,182	42,043
その他	91,780	275,679
無形固定資産合計	133,962	317,722
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,839,944	1 2,789,869
長期貸付金	11,229	11,623
繰延税金資産	253,969	-
退職給付に係る資産	256,476	297,643
その他	409,240	409,972
投資その他の資産合計	2,770,861	3,509,109
固定資産合計	9,693,463	10,758,120
資産合計	36,492,327	37,225,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,728,878	2, 6 10,811,203
電子記録債務	4,399,861	6 3,576,761
短期借入金	2 4,501,546	2 3,629,614
リース債務	73,532	73,713
未払法人税等	294,231	74,863
賞与引当金	137,023	223,869
役員賞与引当金	450	-
その他	2, 5 778,680	2, 5 1,109,217
流動負債合計	20,914,205	19,499,245
固定負債		
長期借入金	2 866,280	2 1,579,858
リース債務	232,906	227,217
繰延税金負債	339,250	411,013
役員退職慰労引当金	21,795	76,773
退職給付に係る負債	913,528	986,394
長期未払金	280,015	267,433
固定負債合計	2,653,775	3,548,690
負債合計	23,567,980	23,047,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,476,445	1,476,446
利益剰余金	8,337,660	8,582,772
自己株式	41,050	41,131
株主資本合計	11,621,902	11,866,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638,891	1,283,534
為替換算調整勘定	573,405	925,183
退職給付に係る調整累計額	21,657	31,088
その他の包括利益累計額合計	1,233,954	2,239,806
非支配株主持分	68,490	71,152
純資産合計	12,924,346	14,177,892
負債純資産合計	36,492,327	37,225,828

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	36,334,300	1	50,774,959
売上原価		33,189,353		46,279,910
売上総利益		3,144,947		4,495,048
販売費及び一般管理費	2, 3	3,220,277	2, 3	4,234,798
営業利益又は営業損失()		75,329		260,250
営業外収益				
受取利息		10,723		8,937
受取配当金		59,172		71,523
為替差益		31,879		125,711
保険返戻金		31		1,296
スクラップ売却益		25,231		18,641
その他		32,293		68,095
営業外収益合計		159,331		294,205
営業外費用				
支払利息		77,972		99,599
売上債権売却損		910		191
コミットメントフィー		3,124		-
その他		6,389		13,476
営業外費用合計		88,397		113,266
経常利益又は経常損失()		4,395		441,188
特別利益				
固定資産売却益	4	28,178	4	26
投資有価証券売却益		15		-
負ののれん発生益		502,735		-
抱合せ株式消滅差益		-		12,931
特別利益合計		530,928		12,957
特別損失				
減損損失	6	1,236,006		-
固定資産除却損	5	4,527	5	8,505
投資有価証券評価損		2,334		-
その他		3,718		-
特別損失合計		1,246,586		8,505
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		720,054		445,640
法人税、住民税及び事業税		196,548		101,523
法人税等調整額		216,483		28,306
法人税等合計		19,935		129,829
当期純利益又は当期純損失()		700,119		315,810
非支配株主に帰属する当期純利益		4,660		3,484
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		704,780		312,326

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	700,119	315,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,210	644,816
為替換算調整勘定	378,757	352,313
退職給付に係る調整額	8,985	9,431
その他の包括利益合計	1 466,953	1 1,006,561
包括利益	233,165	1,322,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236,461	1,318,178
非支配株主に係る包括利益	3,295	4,192

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,476,445	9,132,061	41,015	12,416,338
当期変動額					
剰余金の配当			89,620		89,620
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			704,780		704,780
自己株式の取得				35	35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	794,400	35	794,435
当期末残高	1,848,846	1,476,445	8,337,660	41,050	11,621,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	557,663	195,300	12,671	765,635	67,108	13,249,082
当期変動額						
剰余金の配当						89,620
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						704,780
自己株式の取得						35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,228	378,104	8,985	468,318	1,381	469,700
当期変動額合計	81,228	378,104	8,985	468,318	1,381	324,735
当期末残高	638,891	573,405	21,657	1,233,954	68,490	12,924,346

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,476,445	8,337,660	41,050	11,621,902
当期変動額					
剰余金の配当			67,214		67,214
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			312,326		312,326
自己株式の取得				80	80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	245,111	80	245,031
当期末残高	1,848,846	1,476,446	8,582,772	41,131	11,866,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	638,891	573,405	21,657	1,233,954	68,490	12,924,346
当期変動額						
剰余金の配当						67,214
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						312,326
自己株式の取得						80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644,643	351,778	9,431	1,005,852	2,661	1,008,514
当期変動額合計	644,643	351,778	9,431	1,005,852	2,661	1,253,545
当期末残高	1,283,534	925,183	31,088	2,239,806	71,152	14,177,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	720,054	445,640
減価償却費	916,667	741,263
減損損失	1,236,006	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	722	165
賞与引当金の増減額(は減少)	114,108	86,846
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,950	450
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,978	40,587
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,162	1,135
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	530	54,978
受取利息及び受取配当金	69,895	80,460
支払利息	77,972	99,599
為替差損益(は益)	15,846	6,209
固定資産売却損益(は益)	28,178	26
固定資産除却損	4,527	8,505
投資有価証券売却損益(は益)	15	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,334	-
負ののれん発生益	502,735	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	12,931
売上債権の増減額(は増加)	1,098,148	76,902
棚卸資産の増減額(は増加)	2,005,149	1,179,953
未収消費税等の増減額(は増加)	24,388	132,743
その他の流動資産の増減額(は増加)	169,868	48,846
仕入債務の増減額(は減少)	2,124,833	851,646
未払消費税等の増減額(は減少)	16,842	289,703
長期未払金の増減額(は減少)	-	12,582
その他の流動負債の増減額(は減少)	192,812	21,746
小計	172,495	2,263,982
利息及び配当金の受取額	69,911	80,502
利息の支払額	79,305	99,305
法人税等の支払額	134,959	461,341
法人税等の還付額	-	55,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,849	1,839,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	657,886	572,143
固定資産の売却による収入	40,078	26
固定資産の除却による支出	130	7,530
投資有価証券の取得による支出	15,483	23,249
投資有価証券の売却による収入	300	-
貸付けによる支出	3,186	3,760
貸付金の回収による収入	183,426	2,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 485,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 350,967	-
その他	600	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,916	602,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,540,000	1,406,441
短期借入金の返済による支出	123,510	2,278,490
リース債務の返済による支出	64,466	79,207
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	295,593	736,989
自己株式の取得による支出	35	80
配当金の支払額	90,182	67,535
非支配株主への配当金の支払額	1,914	1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,964,297	357,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,845	38,176
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,114,377	841,442
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,662	4,775,040
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,854
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,775,040	1 5,639,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社

モリテックスチールインドネシア株式会社

モリテックスチールメキシコ株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

日輪鋼業株式会社

モリテックスチール(ベトナム)会社

中川産業株式会社

株式会社サンド

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

株式会社テクノン

大阪オーエヌ金属工業協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

株式会社テクノン

大阪オーエヌ金属工業協同組合

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社、モリテックスチールインドネシア株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司、モリテックスチール(ベトナム)会社、中川産業株式会社、株式会社サンドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

また、在外子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

なお、当社は2021年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給を決議しました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、同額を固定負債の長期未払金に表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から5年で費用処理しております。

また、過去勤務費用については、定額法により5年で費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社グループは、特殊帯鋼及び普通鋼等の販売、特殊帯鋼を主原料とした焼入帯鋼及び鍍金加工品の製造・販売を主な事業内容としており、これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。また、生産に要する一部の金型の費用を顧客から回収する取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該金型代金の回収に基づいて収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。また、買い戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	1,236,006	-
有形固定資産	6,788,639	6,931,287
無形固定資産	133,962	317,722

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減損処理することとしております。

当連結会計年度において、減損の兆候が認められる資産グループについて、減損損失の認識の判定にあたり、事業計画や市場環境を基に当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積りました。

当該資産グループの減損損失の認識の判定を慎重に行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、固定資産の減損損失を計上するには至りませんでした。

事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損処理が必要となり、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	20,520千円	10,520千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	5,167千円	5,629千円
建物及び構築物	209,049千円	195,333千円
土地	372,106千円	372,106千円
合計	586,322千円	573,068千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
電力料金に対する支払債務	628千円	1,422千円
支払手形及び買掛金	3,174,570千円	2,189,400千円
短期借入金	184,910千円	
長期借入金	295,546千円	
合計	3,655,654千円	2,190,822千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,891,256千円	23,811,689千円

4 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	2,123,344千円	1,372,067千円
売掛金	7,668,638千円	7,833,117千円
契約資産		

5 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	13,958千円	962千円

6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形		403,424千円
電子記録債権		367,886千円
支払手形		270,929千円
電子記録債務		719,053千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	154,348千円	171,297千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃保管料	807,246千円	1,064,133千円
役員報酬・給料手当	975,296千円	1,211,343千円
従業員賞与	43,650千円	44,626千円
賞与引当金繰入額	61,218千円	119,787千円
退職給付費用	40,818千円	46,280千円
役員退職慰労引当金繰入額		54,378千円
福利厚生費	247,141千円	329,731千円
賃借料及び使用料	151,908千円	206,754千円
減価償却費	56,678千円	74,110千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,913千円	26千円
土地	25,264千円	-
計	28,178千円	26千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	130千円	406千円
機械装置及び運搬具	1,875千円	8,051千円
工具、器具及び備品	2,521千円	32千円
その他	-	15千円
計	4,527千円	8,505千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
三重県伊賀市等 (モリテックスチール株式会社)	事業用資産 共用資産	建物及び構築物	137,705千円
		機械装置及び運搬具	753,073千円
		工具、器具及び備品	46,622千円
		土地	131,715千円
		リース資産	59,884千円
大阪府東大阪市 (株式会社サンド)	事業用資産 その他	建物及び構築物	541千円
		機械装置及び運搬具	5,626千円
		のれん	100,837千円

当社は、主として報告セグメントを基礎としたグルーピングを行っており、本社、厚生施設及び研究設備等については共用資産としております。連結子会社は、会社単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、のれんについては会社単位でグルーピングを行っております。

昨今の自動車産業においては、自動車のEV化が急速に進み、内燃機関系自動車部品を取り巻く環境は、今後さらに厳しさを増すことが見込まれます。このような環境の変化を踏まえ、当社が保有する固定資産について、将来キャッシュ・フローに基づく回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,129,000千円)を特別損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値により算定しております。

当社は株式会社サンドの株式を取得し、のれんが発生しましたが、将来キャッシュ・フローに基づく回収可能性を検討した結果、減損損失(100,837千円)を計上しております。また、株式会社サンドが保有する固定資産についても、収益性の低下が認められるため、減損損失(6,168千円)を計上しております。回収可能価額は、使用価値により算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	125,633千円	936,675千円
組替調整額	-千円	-
税効果調整前	125,633千円	936,675千円
税効果額	46,422千円	291,859千円
その他有価証券評価差額金	79,210千円	644,816千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	378,757千円	352,313千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	15,280千円	18,277千円
組替調整額	2,329千円	4,683千円
税効果調整前	12,950千円	13,593千円
税効果額	3,965千円	4,162千円
退職給付に係る調整額	8,985千円	9,431千円
その他の包括利益合計	466,953千円	1,006,561千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063	-	-	22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	153,023	145	-	153,168

(注) 自己株式の増加145株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,620	4.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,214	3.00	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063	-	-	22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	153,168	279	-	153,447

(注) 自己株式の増加279株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,214	3.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,618	4.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	4,839,544千円	5,705,152千円
預入期間が3か月を超える定期預金	64,504千円	65,816千円
現金及び現金同等物	4,775,040千円	5,639,336千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに中川産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中川産業株式会社の取得価額と中川産業株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	7,821,095千円
固定資産	2,330,087千円
流動負債	6,690,399千円
固定負債	919,231千円
サンドが保有していた中川産業株式	470,425千円
負のれん発生益	502,735千円
株式の取得価額	1,568,392千円
現金及び現金同等物	1,919,359千円
差引：取得による収入	350,967千円

株式の取得により新たに株式会社サンドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サンドの取得価額と株式会社サンド取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	208,269千円
固定資産	470,425千円
のれん	100,837千円
流動負債	278,627千円
固定負債	10,824千円
株式の取得価額	490,080千円
現金及び現金同等物	4,679千円
差引：取得による支出	485,400千円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利を採用しております。

デリバティブ取引については、外貨建ての債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引であり、当社の為替取引基準及びデリバティブ取引リスク管理基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	1,730,653	1,730,653	-
資産計	1,730,653	1,730,653	-
(1) 長期借入金	(1,477,826)	(1,436,394)	41,432
負債計	(1,477,826)	(1,436,394)	41,432
デリバティブ取引 3	(37,275)	(37,275)	-

- 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度
非上場株式	89,291
関係会社株式	20,000

- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	2,690,578	2,690,578	-
資産計	2,690,578	2,690,578	-
(1) 長期借入金	(2,232,551)	(2,197,729)	34,822
負債計	(2,232,551)	(2,197,729)	34,822
デリバティブ取引 3	(45,408)	(45,408)	-

- 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度
非上場株式	89,291
関係会社株式	10,000

- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,839,544	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,791,983	-	-	-
電子記録債権	3,074,328	-	-	-
合計	17,705,855	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,705,152	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,205,185	-	-	-
電子記録債権	3,634,678	-	-	-
合計	18,545,016	-	-	-

(注2) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,890,000	-	-	-	-	-
長期借入金	611,546	409,816	313,806	135,167	7,489	-
合計	4,501,546	409,816	313,806	135,167	7,489	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,976,921	-	-	-	-	-
長期借入金	652,693	556,683	360,478	218,452	131,744	312,500
合計	3,629,614	556,683	360,478	218,452	131,744	312,500

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,730,653	-	-	1,730,653
デリバティブ取引 通貨関連	-	429	-	429
資産計	1,730,653	429	-	1,731,083
デリバティブ取引 通貨関連	-	37,705	-	37,705
負債計	-	37,705	-	37,705

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,690,578	-	-	2,690,578
デリバティブ取引 通貨関連	-	-	-	-
資産計	2,690,578	-	-	2,690,578
デリバティブ取引 通貨関連	-	45,408	-	45,408
負債計	-	45,408	-	45,408

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,436,394	-	1,436,394
負債計	-	1,436,394	-	1,436,394

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,197,729	-	2,197,729
負債計	-	2,197,729	-	2,197,729

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,626,980	675,925	951,054
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,626,980	675,925	951,054
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	95,738	112,273	16,534
債券	-	-	-
その他	7,934	9,750	1,816
小計	103,672	122,023	18,350
合計	1,730,653	797,948	932,704

当連結会計年度(2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,633,737	753,318	1,880,419
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,633,737	753,318	1,880,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	47,716	58,129	10,412
債券	-	-	-
その他	9,124	9,750	626
小計	56,840	67,879	11,038
合計	2,690,578	821,197	1,869,380

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	300	15	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	300	15	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

投資有価証券について2,334千円(その他有価証券の株式2,334千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	348,232	-	1,096	1,096
	パーツ	96,139	-	1,853	1,853
	メキシコペソ	14,894	-	1,685	1,685
	通貨スワップ取引 受取日本円・ 支払米ドル	161,595	96,957	32,640	32,640
	合計	620,861	96,957	37,275	37,275

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	284,279	-	8,268	8,268
	パーツ	37,885	-	419	419
	メキシコペソ	-	-	-	-
	通貨スワップ取引 受取日本円・ 支払米ドル	96,957	32,319	36,720	36,720
	合計	419,121	32,319	45,408	45,408

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建		売建		
	米ドル 買建	売掛金	74,936	-	(注)
	米ドル	買掛金	47,799	-	

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建		売建		
	米ドル 買建	売掛金	53,423	-	(注)
	米ドル	買掛金	26,730	-	

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,745,488	1,805,296
勤務費用	109,447	111,311
利息費用	12,584	13,016
数理計算上の差異の発生額	12,880	30,516
過去勤務費用の発生額	35,052	-
退職給付の支払額	40,052	52,353
退職給付債務の期末残高	1,805,296	1,846,755

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	1,171,963	1,216,581
期待運用収益	11,719	12,165
数理計算上の差異の発生額	6,891	12,238
事業主からの拠出額	64,611	45,707
退職給付の支払額	24,822	17,176
年金資産の期末残高	1,216,581	1,245,039

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,330	68,335
退職給付費用	9,231	32,208
退職給付の支払額	-	7,626
制度への拠出額	2,156	5,882
新規連結による増加額	28,930	-
退職給付に係る負債の期末残高	68,335	87,034

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	960,104	947,395
年金資産	1,216,581	1,245,039
	256,476	297,643
非積立型制度の退職給付債務	913,528	986,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	657,051	688,750
退職給付に係る負債	913,528	986,394
退職給付に係る資産	256,476	297,643
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	657,051	688,750

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	109,447	111,311
利息費用	12,584	13,016
期待運用収益	11,719	12,165
数理計算上の差異の費用処理額	7,218	11,290
過去勤務費用の費用処理額	9,547	15,973
簡便法で計算した退職給付費用	9,231	32,208
確定給付制度に係る退職給付費用	117,214	139,686

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	12,553	29,567
過去勤務費用	25,504	15,973
合計	12,950	13,593

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	30,143	575
未認識過去勤務費用	61,358	45,384
合計	31,215	44,808

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
生保一般勘定	92%	92%
生保特別勘定	8%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.721%	0.721%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.8%	2.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,456千円	1,413千円
賞与引当金	43,047千円	69,745千円
未払事業税	6,171千円	3,573千円
退職給付に係る負債	278,933千円	301,586千円
役員退職慰労引当金	93,279千円	108,444千円
投資有価証券評価損	6,489千円	7,007千円
未実現利益	44,535千円	17,667千円
減損損失	368,578千円	294,824千円
繰越欠損金(注)	348,334千円	442,682千円
その他	140,668千円	184,705千円
繰延税金資産小計	1,331,496千円	1,431,649千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	280,289千円	420,825千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	309,257千円	305,654千円
評価性引当額小計	589,546千円	726,480千円
繰延税金資産合計	741,949千円	705,169千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	106,812千円	104,844千円
その他有価証券評価差額金	302,125千円	593,984千円
退職給付に係る資産	78,533千円	91,138千円
土地評価差額	318,036千円	318,036千円
その他	21,722千円	8,178千円
繰延税金負債合計	827,230千円	1,116,182千円
繰延税金負債の純額	85,281千円	411,013千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	4,198	30,906	122,852	46,635	7,484	136,257	348,334
評価性引当額	4,198	30,906	122,852	46,635	7,484	68,212	280,289
繰延税金資産	-	-	-	-	-	68,044	(b)68,044

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社の将来の収益力に基づく課税所得見込を考慮した結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	39,395	156,717	59,418	7,866	21,710	157,573	442,682
評価性引当額	39,395	156,717	59,418	7,866	16,674	140,752	420,825
繰延税金資産	-	-	-	-	5,036	16,820	(b)21,856

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社の将来の収益力に基づく課税所得見込を考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	5.0%
評価性引当額の増減	- %	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.9%
住民税均等割	- %	3.2%
過年度法人税等	- %	10.5%
その他	- %	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	29.1%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鍍金加工品部門	海外事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	23,822,474	1,884,037	6,604,415	3,989,807	36,300,734	-	36,300,734
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	33,566	-	33,566	-	33,566
顧客との契約から生じる収益	23,822,474	1,884,037	6,637,981	3,989,807	36,334,300	-	36,334,300
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	23,822,474	1,884,037	6,637,981	3,989,807	36,334,300	-	36,334,300

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鍍金加工品部門	海外事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	37,019,965	1,549,968	7,261,234	4,915,513	50,746,681	-	50,746,681
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	28,277	-	28,277	-	28,277
顧客との契約から生じる収益	37,019,965	1,549,968	7,289,511	4,915,513	50,774,959	-	50,774,959
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	37,019,965	1,549,968	7,289,511	4,915,513	50,774,959	-	50,774,959

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	1,336,646
売掛金	4,460,103
電子記録債権	2,325,602
	8,122,352
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	2,123,344
売掛金	7,668,638
電子記録債権	3,074,328
	12,866,311
契約負債（期首残高）	2,192
契約負債（期末残高）	13,958

契約負債は主に、顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上しておりません。なお、収益の認識により取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,192千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が11,766千円増加した主な理由は、前受金の増加であり、これにより11,766千円増加しております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	2,123,344
売掛金	7,668,638
電子記録債権	3,074,328
	12,866,311
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	1,372,067
売掛金	7,833,117
電子記録債権	3,634,678
	12,839,863
契約負債（期首残高）	13,958
契約負債（期末残高）	962

契約負債は主に、顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上しております。なお、収益の認識により取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、13,958千円です。また、当連結会計年度において、契約負債が12,996千円減少した主な理由は、前受金の減少であり、これにより12,996千円減少しております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鋳金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鋳金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	23,822,474	1,884,037	6,637,981	3,989,807	36,334,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,245,238	322,185	576,283	37,974	4,181,681
計	27,067,713	2,206,222	7,214,265	4,027,782	40,515,982
セグメント利益又はセグメント損失()	489,520	409,427	108,561	267,344	740,164
セグメント資産	23,077,907	417,559	5,007,409	4,671,635	33,174,512
その他の項目					
減価償却費	62,903	43,363	418,593	394,193	919,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,505	13,116	221,521	238,741	524,884

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	37,019,965	1,549,968	7,289,511	4,915,513	50,774,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,095,091	241,515	1,528,373	43,422	4,908,403
計	40,115,057	1,791,483	8,817,885	4,958,936	55,683,362
セグメント利益又はセグメント損失()	461,633	151,309	731,949	382,018	962,874
セグメント資産	21,368,679	356,144	5,529,459	4,963,442	32,217,725
その他の項目					
減価償却費	168,620	38,846	158,733	372,262	738,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200,721	27,523	393,752	7,201	629,198

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,515,982	55,683,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,181,681	4,908,403
連結財務諸表の売上高	36,334,300	50,774,959

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	740,164	962,874
セグメント間の取引消去	22,828	134,096
全社費用(注)	792,665	836,720
連結財務諸表の営業利益又は 連結財務諸表の営業損失()	75,329	260,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,174,512	32,217,725
セグメント間の取引消去	5,688,352	5,925,544
全社資産(注)	9,006,167	10,933,647
連結財務諸表の資産合計	36,492,327	37,225,828

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	919,054	738,462	2,386	2,801	916,667	741,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524,884	629,198	11,493	221	536,377	629,420

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社関連の固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
31,226,409	5,107,891	36,334,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	中国	合計
4,412,781	723,457	163	1,651,979	256	6,788,639

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一金属株式会社	2,944,980	商事部門・鋳金加工品部門
株式会社エクセディ	2,436,635	商事部門・焼入鋼帯部門・鋳金加工品部門
株式会社クボタ	1,545,052	鋳金加工品部門

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
44,903,904	5,871,055	50,774,959

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	中国	合計
4,476,856	650,455	97	1,803,378	499	6,931,287

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一金属株式会社	3,354,436	商事部門・鋳金加工品部門
株式会社エクセディ	2,229,037	商事部門・焼入鋼帯部門・鋳金加工品部門
ジャトコ株式会社	2,075,986	鋳金加工品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鈹金加工品部門	海外事業	計		
減損損失			1,236,006		1,236,006		1,236,006

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「商事部門」セグメントにおいて2022年10月19日を効力発生日として中川産業株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、502,735千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	573.80円	629.64円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	31.46円	13.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	704,780	312,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	704,780	312,326
普通株式の期中平均株式数(株)	22,404,980	22,404,784

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,924,346	14,177,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	68,490	71,152
(うち非支配株主持分(千円))	(68,490)	(71,152)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,855,856	14,106,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,404,895	22,404,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,890,000	2,976,921	0.512	
1年以内に返済予定の長期借入金	611,546	652,693	3.331	
1年以内に返済予定のリース債務	73,532	73,713	-	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	866,280	1,579,858	2.357	2025年4月～2031年8月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	232,906	227,217	-	2025年4月～2032年1月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	5,674,265	5,510,404		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	556,683	360,478	218,452	131,744
リース債務	77,336	45,624	40,721	24,507

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,754,099	25,354,261	37,831,354	50,774,959
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	58,038	174,952	144,889	445,640
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	14,153	62,444	39,227	312,326
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.63	2.79	1.75	13.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	0.63	2.16	1.04	12.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941,606	3,040,446
受取手形	1 1,295,672	1,3 948,600
売掛金	1 5,109,725	1 4,960,342
電子記録債権	2,374,276	3 2,717,797
商品及び製品	3,750,565	3,074,393
仕掛品	381,871	419,448
原材料及び貯蔵品	547,841	504,174
前払費用	51,720	58,257
未収入金	1 206,757	1 107,416
短期貸付金	1 90,118	1 524,794
その他	1 30,499	1 6,876
貸倒引当金	4,544	4,444
流動資産合計	15,776,110	16,358,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	762,440	783,519
構築物	37,645	34,614
機械及び装置	506,774	430,525
車両運搬具	2,614	5,766
工具、器具及び備品	39,578	54,931
土地	838,541	838,541
リース資産	73,788	60,816
建設仮勘定	68,310	114,245
有形固定資産合計	2,329,693	2,322,961
無形固定資産		
ソフトウェア	6,628	6,862
ソフトウェア仮勘定	36,080	225,973
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	31,285	33,362
無形固定資産合計	79,793	271,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,063	2,431,183
関係会社株式	3,830,215	3,819,907
関係会社出資金	171,006	171,006
長期貸付金	1 194,465	1 160,892
生命保険積立金	257,005	254,259
前払年金費用	192,515	191,379
繰延税金資産	231,219	-
その他	46,063	45,834
投資その他の資産合計	6,531,556	7,074,464
固定資産合計	8,941,044	9,669,424
資産合計	24,717,154	26,027,527

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,342,862	3 1,239,260
買掛金	1 6,115,683	1 6,286,771
短期借入金	3,864,500	3,089,500
前受金	13,958	962
リース債務	43,269	42,580
未払金	1 279,089	1 343,130
未払法人税等	26,789	69,238
未払消費税等	-	196,469
未払費用	69,625	70,315
預り金	14,785	14,813
賞与引当金	110,000	190,000
設備関係支払手形	45,007	38,738
その他	65,842	81,355
流動負債合計	11,991,414	11,663,137
固定負債		
長期借入金	96,750	844,750
リース債務	135,444	110,338
繰延税金負債	-	71,614
退職給付引当金	812,446	837,903
長期未払金	280,015	267,433
固定負債合計	1,324,656	2,132,039
負債合計	13,316,070	13,795,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	242,020	237,561
別途積立金	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	404,884	129,583
利益剰余金合計	7,499,347	7,770,189
自己株式	41,050	41,131
株主資本合計	10,776,752	11,047,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624,332	1,184,836
評価・換算差額等合計	624,332	1,184,836
純資産合計	11,401,084	12,232,350
負債純資産合計	24,717,154	26,027,527

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 25,919,796	1 25,564,563
売上原価	1 23,561,218	1 22,837,633
売上総利益	2,358,578	2,726,930
販売費及び一般管理費	1, 2 2,350,108	1, 2 2,411,397
営業利益	8,469	315,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 125,823	1 95,306
為替差益	9,227	22,302
受取ロイヤリティ	1 34,370	1 40,010
保険返戻金	31	1,296
その他	1 53,206	1 19,655
営業外収益合計	222,660	178,570
営業外費用		
支払利息	18,597	26,724
支払手数料	-	10,333
コミットメントフィー	3,124	-
その他	1,216	1,691
営業外費用合計	22,938	38,749
経常利益	208,190	455,354
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	12,931
固定資産売却益	25,716	18
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	25,731	12,949
特別損失		
減損損失	1,129,000	-
固定資産除売却損	2,920	8,473
その他	3,718	-
特別損失合計	1,135,639	8,473
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	901,716	459,830
法人税、住民税及び事業税	39,507	66,311
法人税等調整額	202,131	55,463
法人税等合計	162,624	121,774
当期純利益又は当期純損失()	739,092	338,056

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	246,583	7,200,000	419,265	8,328,060
当期変動額								
剰余金の配当							89,620	89,620
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					4,562		4,562	-
当期純利益又は当期純損失()							739,092	739,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,562	-	824,149	828,712
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	242,020	7,200,000	404,884	7,499,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,015	11,605,500	536,445	536,445	12,141,945
当期変動額					
剰余金の配当		89,620			89,620
自己株式の取得	35	35			35
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益又は当期純損失()		739,092			739,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			87,886	87,886	87,886
当期変動額合計	35	828,748	87,886	87,886	740,861
当期末残高	41,050	10,776,752	624,332	624,332	11,401,084

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	242,020	7,200,000	404,884	7,499,347
当期変動額								
剰余金の配当							67,214	67,214
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					4,459		4,459	-
当期純利益又は当期純損失()							338,056	338,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,459	-	275,301	270,842
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	237,561	7,200,000	129,583	7,770,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,050	10,776,752	624,332	624,332	11,401,084
当期変動額					
剰余金の配当		67,214			67,214
自己株式の取得	80	80			80
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益又は当期純損失()		338,056			338,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			560,504	560,504	560,504
当期変動額合計	80	270,761	560,504	560,504	831,266
当期末残高	41,131	11,047,513	1,184,836	1,184,836	12,232,350

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から5年で費用処理しております。

また、過去勤務費用については、定額法により5年で費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

なお、当社は2021年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給を決議しました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、同額を固定負債の長期未払金に表示しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、特殊帯鋼及び普通鋼等の販売、特殊帯鋼を主原料とした焼入帯鋼及び鋳金加工品の製造・販売を主な事業内容としており、これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。また、生産に要する一部の金型の費用を顧客から回収する取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該金型代金の回収に基づいて収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。また、買い戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引（金銭債権）及び予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	1,129,000	-
有形固定資産	2,329,693	2,322,961
無形固定資産	79,793	271,999

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減損処理することとしております。

当事業年度において、各資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益はプラスであり、減損の兆候はないものと判断しております。

事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌事業年度の財務諸表において、減損処理が必要となり、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました62,434千円は、「為替差益」9,227千円、「その他」53,206千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	890,638千円	1,149,960千円
長期金銭債権	190,236千円	156,269千円
短期金銭債務	9,394千円	11,566千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
モリテックスチールメキシコ株式会社	687,106千円	390,485千円
合計	687,106千円	390,485千円

3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形		363,183千円
電子記録債権		109,204千円
支払手形		17,524千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,570,066千円	1,160,649千円
仕入高	13,010千円	11,104千円
その他の営業取引高	35,760千円	20,830千円
営業取引以外の取引による取引高	123,377千円	72,426千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃保管料	606,118千円	623,325千円
役員報酬・給料手当	715,805千円	714,752千円
従業員賞与	33,651千円	30,559千円
賞与引当金繰入額	36,993千円	63,213千円
退職給付費用	33,411千円	32,091千円
福利厚生費	182,424千円	190,388千円
賃借料及び使用料	89,046千円	88,066千円
減価償却費	32,621千円	28,990千円

おおよその割合

販売費	66%	66%
一般管理費	34%	34%

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度
子会社株式	3,830,215
計	3,830,215

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度
子会社株式	3,819,907
計	3,819,907

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,391千円	1,360千円
賞与引当金	33,682千円	58,178千円
未払事業税	5,920千円	8,179千円
退職給付引当金	248,771千円	256,566千円
役員退職慰労引当金	85,740千円	81,887千円
投資有価証券評価損	4,972千円	4,972千円
関係会社株式等評価損	260,329千円	260,329千円
減損損失	345,518千円	277,843千円
繰越欠損金	68,044千円	16,820千円
その他	27,645千円	33,833千円
繰延税金資産小計	1,082,017千円	999,973千円
評価性引当額	409,495千円	385,229千円
繰延税金資産合計	672,521千円	614,744千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	106,812千円	104,844千円
その他有価証券評価差額金	275,541千円	522,912千円
前払年金費用	58,948千円	58,600千円
繰延税金負債合計	441,302千円	686,358千円
繰延税金資産の純額(は負債)	231,219千円	71,614千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	1.4%
住民税均等割	%	3.0%
評価性引当額の増減	%	5.3%
その他	%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	26.5%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	762,440	68,961	406	47,476	783,519	2,892,011
構築物	37,645	1,781	-	4,812	34,614	211,522
機械及び装置	506,774	38,173	521	113,900	430,525	7,455,438
車両運搬具	2,614	4,711	0	1,558	5,766	53,959
工具、器具及び備品	39,578	50,698	0	35,345	54,931	6,437,682
土地	838,541	-	-	-	838,541	-
リース資産	73,788	-	-	12,971	60,816	106,652
建設仮勘定	68,310	205,890	159,956	-	114,245	-
有形固定資産計	2,329,693	370,216	160,884	216,065	2,322,961	17,157,266
無形固定資産						
ソフトウェア	6,628	3,646	15	3,395	6,862	-
電話加入権	5,800	-	-	-	5,800	-
リース資産	31,285	17,020	-	14,942	33,362	-
その他無形固定資産	36,080	189,893	-	-	225,973	-
無形固定資産計	79,793	210,559	15	18,338	271,999	-

(注) 有形固定資産の主な増加

建物	三重大山田工場建物付属設備	33,351千円
機械及び装置	三重大山田工場鋸金製造設備	23,808千円
工具、器具及び備品	三重大山田工場鋸金製造設備	30,889千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,544	4,444	4,544	4,444
賞与引当金	110,000	190,000	110,000	190,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第82期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第82期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月28日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第83期第1四半期)	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	2023年8月9日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第83期第2四半期)	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	2023年11月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第83期第3四半期)	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	2024年2月13日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2023年6月29日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月25日

モリテック スチール株式会社
取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 田 中 伴 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 公 江 正 典
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテック スチール株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテック スチール株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「事業等のリスク」に記載のとおり、会社は多額の固定資産を有しており、経営環境の変化などにより資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見込額が減少、あるいは、資産グループの時価の著しい下落等の要因により、固定資産の減損処理が必要となる可能性がある。</p> <p>また「重要な会計上の見積り」の注記に記載のとおり、減損損失の認識の判定にあたり、事業計画等の仮定に基づいて検討がなされている。</p> <p>会社の売上高に占める自動車業界への割合は高く、会社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性がある。また市場環境に大きな変化が生じた場合には、会社の業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>会社は、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合などの事象の有無に基づいて、資産又は資産グループに減損の兆候があるかどうかを判定している。</p> <p>会社は、減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積ることにより減損損失の認識の判定を実施している。将来キャッシュ・フローは経営者によって承認された事業計画を基礎とし、事業計画が対象とする期間後は、事業統括部門が市場動向を加味した上で算定している。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、主として当該事業計画及びその後の予測における売上高である。</p> <p>また会社は前連結会計年度において、減損の兆候が認められた提出会社の資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積もることにより減損損失の認識及び測定を行った結果、減損損失を計上している。</p> <p>前連結会計年度に見積もった将来キャッシュ・フローは、会社の事業計画を基礎としており、当該事業計画と実績とに大きな乖離がある場合は、減損損失の追加計上を検討する必要がある。</p> <p>固定資産の減損の監査は、回収可能価額の算定上、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断並びに専門性を伴うために複雑であり、職業的専門家としての知識や判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、減損の兆候の判定、減損の兆候があると判定された資産グループ、及び前連結会計年度で減損損失を計上した資産グループについて、主として、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各資産グループについて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるか、又は、継続してマイナスとなる見込みであるかどうかを確認するため、減損兆候判定資料を閲覧し、会計数値との整合性を確認した。 ・各資産グループについて、減損の兆候が生じている可能性を示すその他の事象があるかどうかを確認するため、経営者に質問を実施し、取締役会議事録等の関連資料を閲覧した。 ・会社が算定した将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者によって承認された事業計画を基礎とされていることを確認するとともに、算出過程の妥当性を検証した。 ・事業計画の策定方針について経営者等と協議し、承認された事業計画と齟齬がないことを確認した。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリテック スチール株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、モリテック スチール株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

モリテック スチール株式会社
取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテック スチール株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテック スチール株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。